

物流混乱、食品輸入に影響 大豆・北米産ポテト5%減 値上げ圧力、メニュー停止も

世界的なコンテナ不足やウクライナ情勢を受けた物流の混乱が長引き、輸入食品の調達に影響が出ている。財務省の貿易統計によると、大豆の2022年1～4月の輸入量は前年同期比5%減少。冷凍フライドポテトも主要産地の北米からの輸入量が5%落ち込んだ。品不足と価格の高騰は外食のメニュー停止や食品メーカーによる値上げの構図を強めている。

大豆の22年1～4月の輸入量は約98万トンと5%減った。大半を占める北米からの輸入量が減少している。一方、物流需給の逼迫に伴う海上コンテナ運賃の上昇に加え、中国の旺盛な需要などを背景に国際相場も上昇しており、同期間の輸入金額は19%増えた。

調達コストの増加を受けて大豆を原料として使う食用油や豆腐などに値上げの動きが広がる。日清オイログループは家庭用・業務用の食用油を7月1日納入分から値上げする予定だ。大豆油や菜種油、パーム油などの汎用油が対象で、家庭用はナショナルブランド（NB）18品目を10～20%値上げする。4月納入分に次ぐ値上げで、21年以降では6度目になる。

冷凍フライドポテトも輸入減が続く。主要産地である北米産の1～4月の輸入量は5%減った。日本マクドナルドは21年末に1週間程度、フライドポテトの販売制限を実施したのに続き、22年1月にも船便の到着が想定より遅れたことを受け、再び販売を制限。約1カ月にわたりMとLサイズの販売を中止していた。

2月には「モスバーガー」を展開するモスフードサービスもコンテナ不足に北米の港の近郊で起きた水害の影響などの影響も重なり、全国の店舗で「フレンチフライポテト」の販売の一時休止に追い込まれた。同社は新たな物流ルートを確認して3月24日から提供を再開したものの、なお国内全体の輸入量は不安定な状況が続いている。

輸送コストの上昇が重いのはワインや冷凍野菜だ。ワインの輸入額は1～4月で2割増。輸入量の伸び（7%増）を上回る単価上昇が続く。サッポロビールは原油高による海上輸送のコスト上昇などを受け、欧州産を中心に輸入ワイン105品を7月から値上げする。

コロナ禍からの経済活動回復に伴い輸送需要が高まる一方、米国の港などで荷物を運ぶトラック運転手などの人手が不足し、積み荷を降ろせない大量のコンテナ船が港に滞留するなど世界的に物流の停滞が続いている。

出光興産 山口製油所を停止

山口製油所を停止

出光興産が24年春めど

出光興産は14日、38%を出資する西部石油の山口製油所（山口県山陽小野田市）を2023年度

にも停止すると発表し、今秋をめどに同社を完全子会社化したうえで、2023年度中にも原油処理機能を止める。山口製油所の原油処理能力は日量12万バレルで、グループ全体のおよそ13%。車の燃費向上や電動化が進み、ガソリン需要の減少に歯止めがかからないと判断。今後は水素やア

ンモニアなど次世代エネルギーの受け入れ拠点への転換について検討していく。

出光グループの原油処理能力は北海道製油所（15万バレル）、東亜石油・

出荷してきたが、山口の精製設備停止で西日本の拠点を失う。今後は北海道拠点の活用やENEOSとの燃料油の融通などで販売網を維持する。

京浜製油所（7万バレル）、千葉事業所（19万バレル）、愛知製油所（16万バレル）、山口（12万バレル）、昭和四日市石油・四日市製油所（25万5000バレル）の94万5000バレル。同製油所からは、主に中国・四国・九州・北陸地方などへ

山口製油所は1969年に稼働を開始し、原油タンクは全部で26基、272万バレルの貯油能力を誇る。今秋をめどに、UBEや中国電力、商船三井、KHネオケムなど他の株主から保有株を全て買い取ったうえで設備停止する。停止後は、豊富なタンク群を生かして水素やアンモニアなどの貯留基地の活用を検討する。

成長へ最適な体制整備 三菱ケミカルHDグループ

■分社化後の研究開発体制はどのようになりま

すか。

「主要な研究体制は維持する予定。各事業所の石化・炭素の研究開発部隊はプラントに直結するものが多く、基本的には変更できないと考えている。カーボンニュートラ

ル実現に向けて国際競争を勝ち抜くには、サプライチェーンを構成する企業間での連携が不可欠。高度に連携・集約された化学や関連産業の特性、地域経済への貢献の観点からカーボンニュートラ単位で取り組みを進めることが重要だ」

「安価な脱炭素エネルギーの安定供給、インフラ整備など国や自治体の役割も大きい。米国では（クリーンエネルギー税額控除などを盛り込んだ）『ビルド・バック・ベター・アクト』という法案が議論され、関連産業を動かすインセンティブになりそう。こうした政策誘導も日本は参考にすべきだ」

ルなどの日本の化学産業が直面する大型の共通テーマ、例えば、基礎研究所（神奈川県横浜市）で実施している案件の運営に関しては今後議論を詰めていく」

■石化や炭素事業の再編はカーボンニュートラにつながります。

「カーボンニュートラ

田通商とはバイオエタノールを原料としたエチレンやその誘導品の製造販売を検討し、25年度の事業化に向けて実現性評価を早期に実施する。社内炭素価格制度の導入やライフサイクルアセスメントの実施体制確立など幅広く環境整備を進める」

（三枝寿一）

ヒマワリ油の供給減が波及

ウクライナを震源地とする食糧問題は小麦以外の穀物や資源にも影を落とす。例えば、同国が世界の輸出シェアの14%を占めるトウモロコシの供給が滞れば、家畜飼料への影響は免れず、畜産家には打撃だ。同様に世界の輸出シェアの約半分を握るヒマワリ油も供給が減少しており、同じ植物油のパーム油などが高騰している。パーム油を原料に使う食品や洗剤、化粧品などの製品価格の上昇につながる可能性がある。

ウクライナ産の代表的な農産物	
品目名	世界シェア
ヒマワリ種かす	51%
ヒマワリ油	44
トウモロコシ	14
菜種	12
小麦	9

(注) 2020年、輸出量ベース
(出所) 国連食糧農業機関 (FAO)

ウメト インフォメーション

2022年6月15日

担当 坂田

UBEがフェノール樹脂 値上げ

製品値上げ

UBEがフェノール樹脂を47円

UBEは、6月20日出荷分からフェノール樹脂を値上げする。改定幅は固形製品が1キログラム当たり47円、液状製品は含有比率に応じて算出する。昨年12月の打ち出し以来、3次改定となる。原油価格の上昇でナフサやベンゼンの高騰が続き、主原料であるフェノールの価格は継続的に上昇。副原料や輸送、ユーティリティーのコストも増大している。これらのコスト増に自社努力のみで対応するのは困難と判断し、価格を改定する。